

# 平成 22 年度事業計画

## 基本方針

日本経済は、一昨年秋以降の世界的な金融危機における急激な落ち込みから脱し、緩やかに回復の兆しも一部見えて来ましたが、景気低迷に伴う雇用情勢の悪化に伴い消費の低迷、円高、デフレ等々、地域経済や中小企業にとって非常に厳しい経営環境が続いています。

この様な経済環境の中、昨年政権交代が実現し、ドラステックな変化を期待していましたが、首相のリーダーシップの欠如が、結果として僅か8ヶ月で自分自身をチェンジせざるを得ない状況になってしまいました。

我々中小企業に取りましては、この様な情勢の中では個々の自助努力だけでは限界が有り、大変厳しい経営に直面しているのが実情であります。

そこで、今こそ協会に結集し共同の力を模索し苦境を打開していく事が重要な時ではないでしょうか、幸いな事に前年度実施致しました、社員の技術研修には目標を遥かにオーバーする方の受講を頂きました、この事は長崎県下のIT業界のベースとなる技術力の向上が醸成されているものと確信致しております。

本年度も引き続き技術研修は事業の大きな柱として実施してまいりますので、積極的な受講をお願い致します。また前年度より実施致しております『我が社の一押し』も引き続き実施して参りますので、一社でも多くの皆さんにプレゼンに参加して頂き会員間の認識を深め競争から共生へとシフトへの機会を掴んで頂ければと思っております。

また、今年度は委員長指揮のもと、委員会が具体的な施策を計画実施する体制を構築し、会員の皆様の全員いずれかの委員会に参加して、有効な活動を一丸となって進めて参りますので、よろしくお願い致します。

次に公益法人制度改革への対応についてですが、平成25年11月末日が移行期限となっておりますので、今年度中に移行の為の実施計画の策定に取り掛かりますので、皆様のご協力をお願い致します。

社団法人 長崎県情報産業協会  
会長 石橋 洋志

## 1. 地域情報化の推進

長崎県、市町村、各種団体等と協力・提携しながら、地域情報化推進に取り組む。また、国内外の情報産業に関わる情報やデータの収集等を行うとともに連携した事業を実施する。

### (1) 長崎県電子県庁の他自治体への拡販

OSVF 長崎を中心として、本格的に活動する。

長崎県の地道な営業努力により徳島県庁の長崎県オープンソース活用が正式決定し稼働している。その後、和歌山県庁からの受注が決定した。

OSVFN では、幹事会で本件の具体的な展開について検討対処してきた。

ようやくオープンソースを活用してビジネス化ができるような状況になってきた。

- 1) 和歌山県庁の長崎県オープンソース活用を支援する。
- 2) その他の県へのデモに協力する。
- 3) オープンソースビジネス体制を確立する。
- 4) オープンソースに関するセミナーの開催

### (2) 長崎県中小企業団体中央会との連携

### (3) 組込みソフト「ES-nagasaki」等コミュニティ支援と活性化

### (4) イノベーションパートナーシップ等の政府施策の研究と事業展開

地域の IT ベンダーへの支援など、これら施策を有効に活用する。

## 2. 研修事業

一昨年から県の補助金によって、研修事業を実施してきたが、今年は3年目となり、引続き、協会のメイン事業として位置づけ、会員企業における経営及び技術力向上を図る(長崎ソフトウェアセンターの代替事業)。

また、これらの研修が安価に受講できるようにキャリア助成を活用して頂くために、事務局が支援する。

- (1) 地場での研修事業の実施 (県からの助成金によって受講料の低減を図る)
- (2) 経営講演会(JISA)
- (3) 地域 IT 高度情報技術者育成研修(JISA)
- (4) 雇用・能力開発機構との連携によるセミナー
- (5) 長崎県中小企業団体中央会との連携によるセミナー
- (6) 他団体・大学等主催のセミナー紹介

## 3. 交流事業

国内外関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体(ANIA、JISA)、他団体との交流によって、協会の運営等に役立てる。

協会内部では、下記「交流会」や「ビジネスコラボ会」によって、会員相互の親睦・交流を深め、ビジネスのコラボレーションへの進展を図る。奇数月の役員会の後実施。

### (1) 協会行事による交流

- 1) 新年度交流会(6月)開催
- 2) 新春産学官交流会(1月)開催
- 3) 「ビジネスコラボ会」(2ヶ月に1度)開催 : 奇数月の役員会の後実施
- 4) 「わが社の一押し」(3、4回/年)開催

## (2)他団体との交流

### 1)(社)情報サービス産業協会(JISA)

- i)総会・地区大会への参加
- ii)JISA 地域高度化事業の委託

### 2)全国地域情報産業団体連合会(ANIA)

- i)ANIA 全国大会及び総会(平成 20 年 6 月北海道大会)への参加
- ii)ANIA からのメール転送
- iii)ANIA の地域団体との交流

### 3)長崎県中小企業団体中央会

### 4)独立行政法人日本貿易振興会(JETRO)等

## (3)行政(国・県・市)との交流

- 1)経済産業省
- 2)総務省
- 3)長崎県 産業労働部(産業振興課・産業人材課)、総務部情報政策課
- 4)長崎市

## (4)大学との交流

- 1)県内大学との交流

## 4. 企画・調査・研究

### (1)イノベーションパートナーシップ等政策の有効活用

### (2)オープンソースシステムに関する調査・研究

オープンソースベンダーフォーラム長崎を中心に進める。

### (3)首都圏・関西・福岡等での IT ビジネスマッチングを他協会と共同事業として実施。

### (4)雇用・能力開発機構の支援策への対応

### (5)IT 健康保険の研究と加入促進

政府管掌より、掛け金が安くなるメリットあり。

### (6)ジェトロ RIT 事業の研究会で検討する

海外(中国・インド・ベトナム等)との交流のための予備調査

JETRO の RIT 事業(旧 LL 事業の改正)の検討

### (7)平成 24年度中に一般社団への移行を目標に、移行チームを編成し、新公益法人への移行調査・研究・と具体的な作業を開始する。(税理士等の支援を受ける)

新公益法人の定款作成のための調査研究

新公益法人会計の調査・研究し今年会計の試行を開始する。

### (8)業界、地域への補助金を研究して、有効に使う、協会を強化する。

### (9)ES-nagasaki の推進

## 5. 組織力強化策

全角的な傾向として、会費のみでの運営では組織の維持が難しくなっている。そこで「拡大 7 委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、下記について、具体的に取組む。

### (1)会員の維持さらに拡大し、相互交流によって、会員へのサービス向上を図る。

- 1) H18 年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から(社)長崎県情報産業協会と変更  
サービス産業ばかりでなく、情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図り、広告・通信・  
プロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ広げ、交流の拡大によって、  
会員へのサービス向上を図る。
- 2) 入会金3万円を今年も免除とし、入会を促す。
- 3) 会費の適正化について検討(21 年度は中断)  
会員増強・経費節減・独自事業の開拓等によって、会費の値上げを極力避けるよう努力す  
るが、他県に比べ、当協会は、安価となっている。会費収入は全国3番目に低い状況であ  
る。
- 4) 全般的に企業の経営環境が厳しい状況であるので、会費の値上げを避ける。  
そのために、NISA で自治体等と協力して、運営費を補完できる事業の発掘し、実施に移  
す。
- 5) NISA ニュースによる協会活動の PR
- 6) 委員会への一般会員の参加と活動の活性化

- (2) 独自事業の開拓・・・今年から研修事業に本格的に取り組む、協会運営体制の整備を図る。
- (3) ANIA 理事会(石橋会長が理事)の情報を有効に活用し、協会活動に反映する。
- (4) 不況対策 国や自治体の支援策等情報提供

## 6. キャリア形成促進助成事業の推進

ポスト「人材高度化能力開発事業」として、雇用・能力開発機構の支援による研修に取り組み、円滑か  
つ合理的な事業の推進を図る。

- (1) 認定申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)
- (2) 支給申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)
- (3) 雇用・能力開発機構との折衝と申請企業への情報伝達等
- (4) 生涯職業能力開発体系作成支援システム(SuccessPro)のインストールと操作法の支援。
- (5) 長崎県職業能力開発センターとの連携
- (6) 会費の値上げを防ぐため、事務費として助成額の 10%を徴収

## 7. 会 議 ・ 委 員 会 等

- (1) 原則として月 1 回の役員会を開催し、事業運営等について協議する。  
中間時点で発生する重要事項については、会長、副会長、事務局による会長・副会長会議を開催  
して、決定する。広く意見を収集するため、合理化のため、役員間のメーリングリストによる電子会議  
の導入(今回定款に明記)を図る。
- (2) 下記委員会を設置し、委員長による積極的な事業展開と一般会員も参加した事業展開を  
行う。
  - 1) 企画委員会 石橋会長所掌  
委員長: 中野理事、副委員長: 井上理事  
委員:

### [任務・所掌]

- i .各委員会の調整・統括
- ii .各種事業・調査の企画・提案・実施

- iii. 講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施
- iv. 行政への要望の企画・提案・実施
- v. 中期計画立案・フォロー

## 2) 総務広報委員会:佐藤副会長所掌

委員長:梁瀬理事、副委員長:井上理事  
委員:

### [任務・所掌]

- i. 総務等に関する事項
- ii. 事務局との連携による本協会運営に関わる事業  
(総会の運営、各委員会への参加希望調査実施等)
- iii. 広報活動、Home Page の管理
  - a. 会報誌「NISA ニュース」(4回/年)発行
  - a. 協会広報の企画・実施(パンフレット、リーフレット、広告等)
  - b. 会員拡大のためのツール検討と実行
- iv. 経理に関する協会運営に関する経理面から検討
  - a. 資金繰り計画
  - b. 経費削減策検討
  - c. 他協会の実態調査
  - d. 各委員会への提言
  - e. 新会計(H18/4 施行)システムの導入支援

## 3) 研修技術委員会 佐藤副会長所掌

委員長:佐藤副会長、副委員長:江崎理事  
委員:

### [任務・所掌]

- i. 研修ニーズに調査・研修科目の設定
  - ii. 研修に関する補助金の発掘、受給提案・企画・実行
  - iii. 研修事業による事務局体制強化の企画提案・実施
- <方針>

H20・21 年度の実績をもとに、軌道に乗ったので、これらの経験を本に、更なる発展的な展開を図る委員で作業の一部を分担し、事務局の負荷を軽減する。

### <実施項目>

- i. H22 年度研修事業の推進(受講者 200 名以上の達成)
- ii. JISA 研修事業の立案・推進
- iii. H23 年度研修事業と県補助金の計画立案
- iv. 組込みソフト「ES-nagasaki」の立上と組込みソフト人材育成

## 4) 拡大委員会

### [任務・所掌] 浜本副会長

- i. 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項
- ii. 会員脱会の防止
- iii. 年会費の検討

## iv. 会員に対するサービス活動の充実

会員拡大は、協会活動の基本であるので、県南拡大委員会と県北拡大委員会を設置して、積極的に展開する。マスメディア、携帯電話キャリア等にもアプローチし、メーカー等の特別賛助会員も増やしていく。

## 4-1) 県南拡大委員会 : 長崎市とその隣接地域、諫早市とその隣接地域、島原半島

委員長: 扇理事、副委員長: 手島理事

委員

## 4-2) 県北拡大委員会 : 大村市以北

委員長: 渡辺理事、副委員長: 小原理事、荒川理事

委員:

## 5) 交流委員会 浜本副会長所掌

委員長: 須藤理事、副委員長: 岡理事

委員:

## [任務・所掌] 協会内外との交流等に関する事項

- i. 会員相互の親睦と交流。
- ii. ビジネス交流の促進 : ビジネスコラボレーション「ビジネスラボ」の企画・実施
- iii. 会員間の情報交流の一環として「わが社の一押し」企画・実施
- iv. 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
- v. 海外との交流 → インド・ベトナム IT 企業視察
- vi. 異業種、他地域団体との交流 (産学官交流を含む)
- vii. ANIA, JISA との交流